

令和7年度補正予算 地域未来交付金 デジタル実装型（TYPES）

交付対象事業の決定について

令和8年6月26日

令和8年10月13日追加

内閣府地方創生推進室

内閣官房地域未来戦略本部事務局

デジタル庁戦略・組織グループ AI・デジタル改革推進会議総括

令和7年度補正予算地域未来交付金デジタル実装型（TYPES）の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

1. 趣旨

地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、地場産業の付加価値向上等を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築するため、大規模な地方創生策を推進することによって、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域の独自の取組を支援する。

2. 対象事業

「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤や持続可能な行財政基盤につながる見込みのある取組

※制度概要や採択結果については別紙1を参照

3. 評価方法

以下の視点から評価を行い、交付対象事業を決定した（本交付金については、外部有識者（別紙4）の評価を経て決定。）。

デジタル実装型（TYPES）

各プロジェクトの募集要項に基づき、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤や持続可能な行財政基盤につながる見込みのあるものとして、当該団体のフィールドを活用し、先導的な取組として後押しする価値があると判断できるものなど。

4. 交付対象事業

交付対象事業の件数等は、以下のとおりである。

また、都道府県別、市町村別の交付対象事業の件数等は、別紙2のとおりであ

る。

	団体数	事業件数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
TYPES	3	3	2.58	1.93

※ 金額は数値を四捨五入しているため、各タイプ説明資料に記載されている金額の合計と合わない場合がある。

5. 交付対象の事業一覧

交付対象の事業一覧は、別紙3のとおりである。

6. 今後のスケジュール

10月13日 交付決定（教育・子育てプロジェクトの再募集分）

※当初募集分については6月26日に交付決定済み

＜地域未来交付金デジタル実装型制度全般＞

内閣府地方創生推進室／内閣官房地域未来戦略本部事務局

担当：山内、角田、赤田、富永、滝野、城地（担当参事官：尾川 豊）

Eメール：digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp

＜地域未来交付金 デジタル実装型 TYPES＞

デジタル庁戦略・組織グループAI・デジタル改革推進会議総括

担当：飯山、田中（担当参事官：小中 章雄）

Eメール：types.h8m@digital.go.jp

※情報、回答の統一的整理のため、原則メールでの問い合わせをお願いします。

メールの宛先には双方のアドレスを入れてお問い合わせをお願いします。